

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://kitahamabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	701	199.2	△579	—	△601	—	△835	—
2024年3月期	234	△38.5	△330	—	△412	—	△489	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △820百万円(—%) 2024年3月期 △509百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△2.99	—	△77.1	△22.4	△82.5
2024年3月期	△3.49	—	△120.2	△33.9	△141.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2百万円 2024年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,686	2,039	75.0	6.75
2024年3月期	1,216	153	13.4	1.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,015百万円 2024年3月期 163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,579	△420	2,193	256
2024年3月期	△468	99	272	62

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	54,433	—	477	—	438	—	201	—	0.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

<p>新規 7社 (社名)</p>	<p>HD合同会社、北浜GRF株式会社、忍者エナジー合同会社、北濱ENERGY株式会社、北浜PV開発1、合同会社、KM合同会社、アマリロ株式会社</p>	<p>2社 (社名)</p>	<p>サンエナジー株式会社、Martial ACE Holdings株式会社</p>
-------------------	--	----------------	--

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	298,626,993株	2024年3月期	141,556,993株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	279,578,437株	2024年3月期	140,216,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25	△59.7	△386	—	△366	—	△410	—
2024年3月期	62	288.1	△169	—	△135	—	△570	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△1.47	—
2024年3月期	△4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	2,493	2,419	2,419	941	96.4	8.05	8.05	
2024年3月期	1,501	941	941	941	62.7	6.72	6.72	

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,404百万円 2024年3月期 936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格やエネルギー価格の高騰、海外景気の下振れや金融資本市場の変動リスク等への懸念から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による収益不動産への投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。また、中古マンション市場におきましても、首都圏を中心に成約件数が増加するなど、堅調に推移してまいりました。しかしながら、金融緩和政策の変更に伴う金利の上昇や、原材料、建築資材の価格高騰の影響につきましては、今後も注視していく必要があると考えております。

また、再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減という目標設定がされていること等を理由に、脱炭素化社会の実現へ向け、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれております。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、当社のクリーンエネルギー事業において、太陽光発電・蓄電システムの売上があったこと等により、売上高701百万円（前年同期比199.2%増）となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、太陽光発電・蓄電システムの仕入れがあったことに加え、業務拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加し売上総利益が減少したこと等により、営業損失579百万円（前年同期は330百万円の営業損失）、経常損失601百万円（前年同期は412百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、保有する有形固定資産に対して減損損失を計上したこと及び固定資産売却損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失835百万円（前年同期は489百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、再生可能エネルギー事業不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は701百万円（前年同期比199.2%増）、セグメント損失（営業損失）は579百万円（前年同期は330百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,469百万円増加し、2,686百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が193百万円増加したこと、商品が600百万円増加したこと、のれんが298百万円増加したこと及び預け金が262百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、416百万円減少し、646百万円となりました。その主な要因は、短期借入金396百万円減少したこと、未払法人税等及び未払事業税等が68百万円減少した一方で、未払金が251百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,886百万円増加し、2,039百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が1,339百万円、資本準備金が1,339百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失835百万円を計上したことと利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、256百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、1,579百万円（前年同期は468百万円の支出）となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加により614百万円、預け金の増加により261百万円、法人税等の支払い68百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、420百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により178百万円、長期貸付により156百万円、子会社株式の取得により43百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、2,193百万円（前年同期は272百万円の収入）となりました。この主な要因は、株式の発行による2,670百万円の収入及び短期借入金の返済による452百万円の支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc. との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

事業別の売上高及び売上総利益の見通しは下記の通りです。

(百万円)

	2025年3月期(実績)		2026年3月期(予想)	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
サーバシステム販売事業	—	—	52,200	1,002
クリーンエネルギー事業	537	96	1,265	183
不動産事業	—	—	650	310
人材紹介事業	—	—	168	163
ゴルフ場運営	126	114	147	135
その他の事業	37	19	—	—
合計	701	230	54,433	1,796

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

これらにより2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高54,433百万円(前年同期比7,658.3%増)、営業利益477百万円(前年同期は579百万円の営業損失)、経常利益438百万円(前年同期は601百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円(前年同期は835百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバシステムを国内外の企業に販売し、売上(総額表示)及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,674	256,472
売掛金	3,999	20,108
商品	31,064	631,356
仕掛品	—	14,682
貯蔵品	6,985	6,869
前渡金	3,156	72,169
前払費用	12,215	16,782
短期貸付金	123,000	133,800
未収入金	348,657	271,378
預け金	14	262,008
未収消費税等	29,283	97,039
未収法人税等	1,453	26,831
その他	9,643	10,767
貸倒引当金	△314,917	△325,708
流動資産合計	317,231	1,494,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,120	188,040
減価償却累計額	△92,029	△94,583
建物及び構築物(純額)	104,091	93,457
機械装置及び運搬具	12,184	5,872
減価償却累計額	△8,351	△5,498
機械装置及び運搬具(純額)	3,833	374
工具、器具及び備品	19,515	61,441
減価償却累計額	△13,079	△23,076
工具、器具及び備品(純額)	6,436	38,365
コース勘定	99,630	99,630
土地	391,905	499,051
リース資産	199,566	202,405
減価償却累計額	△36,254	△71,060
リース資産(純額)	163,312	131,345
減損損失累計額	△75,056	△181,035
有形固定資産合計	694,150	681,186
無形固定資産		
のれん	43,573	342,388
その他	1,942	142
無形固定資産合計	45,515	342,531
投資その他の資産		
投資有価証券	47,658	59,938
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	131,450	128,850
長期滞留債権	1,134,697	1,134,697
その他	23,569	22,378
貸倒引当金	△1,178,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	159,273	167,763
固定資産合計	898,940	1,191,481

資産合計

1,216,171

2,686,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,064	8,632
短期借入金	428,585	32,164
1年内返済予定の長期借入金	18,108	15,924
未払金	75,311	327,135
未払費用	22,308	14,980
未払解決金	12,000	—
未払法人税等	75,388	6,859
未払事業所税	21,754	—
前受金	24,262	1,445
リース債務	38,790	42,457
訴訟損失引当金	25,000	—
その他	37,417	23,127
流動負債合計	805,992	472,726
固定負債		
長期借入金	111,708	59,738
長期未払解決金	1,000	—
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	137,071	106,116
その他	1,760	2,420
固定負債合計	256,852	173,588
負債合計	1,062,845	646,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,421,753	5,760,775
資本剰余金	4,286,740	5,625,762
利益剰余金	△8,586,620	△9,409,332
株主資本合計	121,873	1,977,205
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,586	38,565
その他の包括利益累計額合計	26,586	38,565
新株予約権	4,867	15,346
非支配株主持分	—	8,607
純資産合計	153,326	2,039,725
負債純資産合計	1,216,171	2,686,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	234,489	701,607
売上原価	55,745	471,184
売上総利益	178,744	230,423
販売費及び一般管理費	509,544	809,487
営業損失(△)	△330,799	△579,063
営業外収益		
受取利息	3,780	1,630
受取配当金	0	2,501
為替差益	—	5,656
持分法による投資利益	—	4,290
賃料収入	—	2,250
助成金収入	1,866	—
その他	2,258	3,403
営業外収益合計	7,904	19,732
営業外費用		
支払利息	17,559	7,794
新株予約権発行費	—	19,214
控除対象外消費税	—	11,970
持分法による投資損失	46,165	1,743
貸倒引当金繰入額	21,849	26
その他	3,949	1,683
営業外費用合計	89,524	42,433
経常損失(△)	△412,419	△601,764
特別利益		
新株予約権戻入益	300	1,667
固定資産売却益	—	45
貸倒引当金戻入額	110,705	—
関係会社株式売却益	78,210	—
特別利益合計	189,216	1,712
特別損失		
減損損失	75,056	113,885
固定資産売却損	—	79,285
関係会社株式売却損	—	16,131
貸倒引当金繰入額	167,500	10,671
支払解決金	—	5,000
投資有価証券評価損	—	2,446
訴訟損失引当金繰入額	25,000	—
固定資産除却損	3,367	—
関係会社出資金評価損	2,280	—
特別損失合計	273,204	227,420
税金等調整前当期純損失(△)	△496,406	△827,472
法人税、住民税及び事業税	6,817	5,115
法人税等合計	6,817	5,115
当期純損失(△)	△503,224	△832,588
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,026	2,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△489,197	△835,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△503,224	△832,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,249	11,979
その他の包括利益合計	△6,249	11,979
包括利益	△509,473	△820,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△495,447	△823,228
非支配株主に係る包括利益	△14,026	2,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,379,318	4,334,146	△8,095,976	617,488
当期変動額				
新株の発行	42,435	42,435	—	84,870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△489,197	△489,197
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△89,840	13,414	△76,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△14,861	△14,861
当期変動額合計	42,435	△47,405	△490,644	△495,614
当期末残高	4,421,753	4,286,740	△8,586,620	121,873

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	32,835	5,278	2,782	658,384
当期変動額				
新株の発行	—	△110	—	84,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△489,197
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	△76,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,249	△300	△2,782	△24,192
当期変動額合計	△6,249	△411	△2,782	△505,056
当期末残高	26,586	4,867	—	153,326

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,421,753	4,286,740	△8,586,620	121,873
当期変動額				
新株の発行	1,339,022	1,339,022	—	2,678,044
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△835,207	△835,207
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	12,495	12,495
当期変動額合計	1,339,022	1,339,022	△822,712	1,855,332
当期末残高	5,760,775	5,625,762	△9,409,332	1,977,206

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	26,586	4,867	—	153,326
当期変動額				
新株の発行	—	10,479	—	2,688,523
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△835,207
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,979	—	9,836	34,310
当期変動額合計	11,979	10,479	9,836	1,887,626
当期末残高	38,565	15,346	8,607	2,039,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△496,406	△827,472
減価償却費	15,767	31,628
減損損失	75,056	113,885
のれん償却額	4,417	30,432
長期前払費用償却額	163	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,301	10,791
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	25,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,780	△4,131
支払利息	17,559	7,794
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	79,285
有形固定資産除却損	3,367	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,446
関係会社出資金評価損益 (△は益)	2,280	—
持分法による投資損益 (△は益)	46,165	△2,546
新株予約権戻入益	△300	△1,667
新株予約権発行費	—	19,214
売上債権の増減額 (△は増加)	6,668	△16,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,855	△614,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,624	△18,432
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△69,012
前受金の増減額 (△は減少)	978	△22,817
未収入金の増減額 (△は増加)	△69,845	183,433
預け金の増減額 (△は増加)	—	△261,993
未払金の増減額 (△は減少)	51,219	△45,278
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△2,724	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,372	△67,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△8,897
その他	△217,311	15,940
小計	△434,314	△1,466,115
利息及び配当金の受取額	7,340	△251
利息の支払額	△17,120	△6,382
解決金の支払額	△12,000	△38,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,169	△68,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△468,263	△1,579,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,550	△12,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,400	△43,712
有形固定資産の売却による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,921	△178,622
敷金及び保証金の回収による収入	6,981	—
敷金及び保証金の差入による支出	△468	719
短期貸付けによる支出	—	△10,800
短期貸付金の回収による収入	10,000	—
長期貸付けによる支出	—	△156,057
長期貸付金の回収による収入	20,550	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,192	△420,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	212,069	56,000
短期借入金の返済による支出	—	△452,420
長期借入金の返済による支出	△10,914	△54,154
リース債務の返済による支出	△9,069	△27,287
転換社債型新株予約権付社債の転換	△10,000	—
株式の発行による収入	84,760	2,670,190
新株予約権の発行による収入	—	785
非支配株主からの払込みによる収入	5,390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,236	2,193,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,835	193,797
現金及び現金同等物の期首残高	159,509	62,674
現金及び現金同等物の期末残高	62,674	256,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費節約

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネジメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネジメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,489	—	—	234,489	—	234,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	234,489	—	—	234,489	—	234,489
セグメント損失(△)	△330,799	—	—	△330,799	—	△330,799
セグメント資産	1,163,486	—	—	1,163,486	52,685	1,216,171
セグメント負債	569,026	—	—	569,026	—	569,026
その他の項目						
減価償却費	15,083	—	—	15,083	683	15,767
支払利息	17,559	—	—	17,559	—	17,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△303,404	—	—	△303,404	7,346	△296,058

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額52,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	701,607	—	—	701,607	—	701,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	701,607	—	—	701,607	—	701,607
セグメント損失(△)	△579,063	—	—	△579,063	—	△579,063
セグメント資産	2,402,637	—	—	2,402,637	283,402	2,686,039
セグメント負債	150,284	—	—	150,284	—	150,284
その他の項目		—	—			
減価償却費	20,509	—	—	20,509	11,119	31,628
支払利息	7,794	—	—	7,794	—	7,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	249,238	—	—	249,238	34,813	284,051

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額283,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
494,150	200,000	694,150

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	75,056	—	—	75,056	—	75,056

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	113,885	—	—	113,885	—	113,885

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	4,417	—	—	4,417	—	4,417
当期末残高	43,573	—	—	43,573	—	43,573

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	30,432	—	—	30,432	—	30,432
当期末残高	342,388	—	—	342,388	—	342,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1.15円	6.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.49円	△2.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△489,197	△835,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (千円)	△489,197	△835,207
期中平均株式数(株)	140,216,502	279,578,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。